



令和4年度版

笠岡市財政運営適正化計画



生きている化石
カブトガニを守るまち

はじめに

新型コロナウイルス感染症のパンデミックが始まってから2年半、笠岡市では、感染拡大の防止、市民生活への支援、雇用の維持、事業の継続に重点を置き、市民の皆様、事業者の皆様へ幅広い様々な支援を行ってきました。

これまでの取組により、最悪の状況を脱し、業績が回復してきた事業者がある一方で、今年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安による物価・原油価格高騰が影響し、さらに厳しい状況になっている方々もいるため、真に支援が必要な方々に効果的に支援が届くよう、新たな対策を進めているところです。

笠岡市の財政運営は、洋上風力発電のモノパイル製造工場の大規模投資を始め、企業誘致においてはかなりの成果が出ており、固定資産税においても、その効果が現れ始めているなど、これまでの取組の成果が着実に見えてきています。さらに、今後の国道2号バイパスや篠坂スマートインターチェンジの開通など笠岡市に追い風も吹いています。世界的な潮流でもあるSDGsの考え方を取り入れた取組や、デジタル化の取組を推進するとともに、これまで進めてきた固定経費の縮減や自主財源の確保など適正化の取組をさらに進めていきます。

そして、教育三改革やインフラ整備、産業振興と観光、子育てや高齢者福祉にしっかりと投資し、「稼ぐ」「賑わう」「輝く」「安らぐ」まち、笠岡を実現するため、財政運営適正化計画を毎年度見直し、中期的な視点で財政運営を見直し、市議会や市民の皆さんと共に笠岡のまちづくりを進めてまいります。

見直しのポイント

- ・第7次笠岡市総合計画を基本に中期財政見直しを行いました。
- ・第9次行政改革大綱の基本方針に基づいて策定しました。

目次 : contents

- 1 財政状況・・・・・・・・・・2
- 2 中期財政見直し・・・・・・・・9
- 3 財政運営適正化計画・・13
- 4 財政指標等の見直し・・18
- 5 用語解説・・・・・・・・・・21



笠岡市長 小林嘉文

令和4年9月策定

・財政健全化法について (巻末)

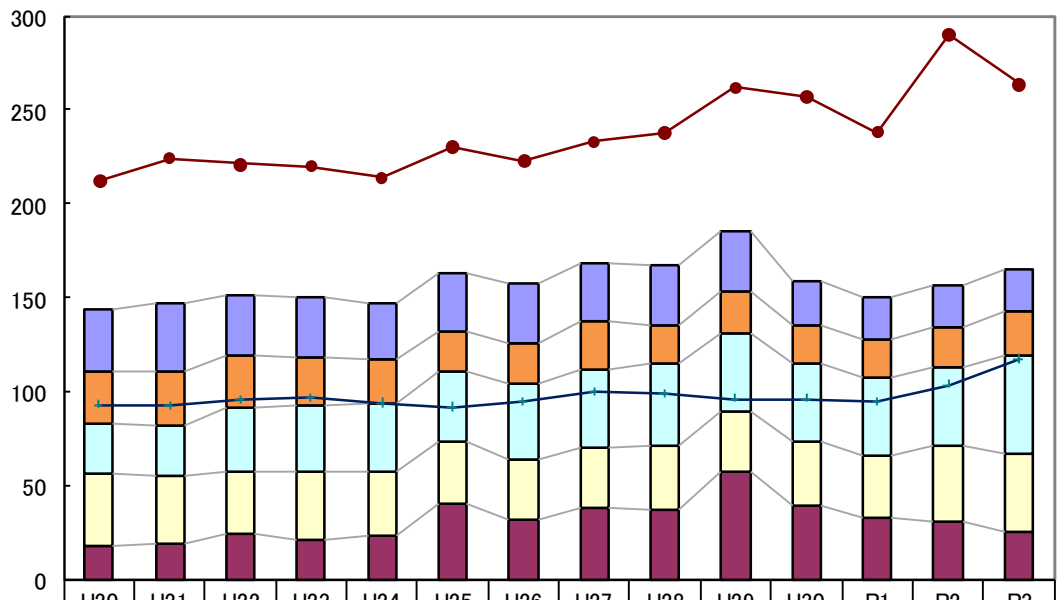
①財政状況

令和3年度 普通会計決算の特徴	歳入 272.8 億円	歳出 263.9 億円
歳入 地方税・・・個人市民税減, 固定資産税増 (対前年+ 1.1%)		
国庫支出金・・・特別定額給付金(新型コロナ対策)の皆減 (// △ 41.1%)		
地方交付税・・・普通交付税, 特別交付税の増 (// + 14.3%)		
地方債・・・臨時財政対策債の増 (// + 12.2%)		
歳出 扶助費・・・臨時特別給付金(新型コロナ対策)の増 (// + 27.3%)		
補助費等・・・特別定額給付金(新型コロナ対策)の皆減 (// △ 48.5%)		
積立金・・・財政調整基金・減債基金積立金の増 (// +203.0%)		
公債費・・・長期債償還元金の増 (// + 6.1%)		

普通会計とは...

本市の場合、一般会計とへき地診療会計及び公共用地取得会計をまとめたもの

億円 歳出決算額の推移



	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
うち繰出金	32.4	36.2	32.1	32.8	30.4	31.0	31.1	31.2	31.6	32.4	23.4	22.8	23.1	23.1
うち公債費	28.3	28.9	28.0	25.6	23.2	21.9	21.9	26.2	21.2	21.6	20.8	20.2	21.4	22.7
うち扶助費	26.5	27.0	34.2	34.6	36.0	37.2	40.2	40.8	42.9	42.4	41.1	42.0	41.7	53.1
うち人件費	38.3	36.3	33.2	36.4	34.3	32.6	32.1	32.7	34.4	32.0	34.1	32.3	40.7	41.2
うち普通建設事業費	17.8	18.7	24.3	21.1	23.3	40.8	31.9	37.9	37.2	57.0	39.6	33.2	30.2	25.5
歳出決算額	212.0	224.3	221.5	219.8	214.0	230.6	222.8	233.0	237.9	261.9	257.1	238.2	289.9	263.9
義務的経費	93.1	92.2	95.4	96.6	93.5	91.7	94.2	99.7	98.5	96.0	96.0	94.5	103.8	117.0

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、市民生活、経済活動が大きく制限されました。

歳入では、個人市民税が減となりましたが、固定資産税の前年度徴収猶予分の納付により地方税収入は前年度から増加しました。歳出では、低所得者への臨時特別給付金給付事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用した感染症対策関連事業、第7次笠岡市総合計画の実現に向けた、企業誘致や教育・保育環境の整備など積極的取り組みました。

②建設事業費の推移

R3の建設事業費は、自然災害防止事業や高島漁港改修事業、救急艇整備事業などを実施し、約25.5億円となっています。

H25は土地開発公社の土地の先行取得事業があったため、H29は給食センター建設事業のため事業費が大きくなっています。

補助事業

国の補助金による建設事業

単独事業

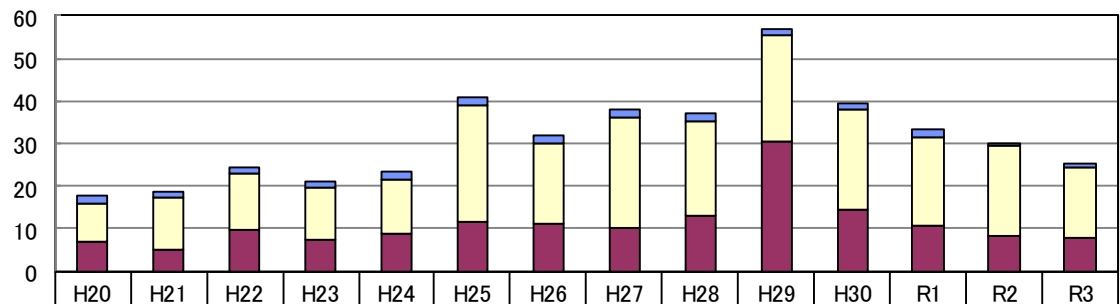
市独自の建設事業

県営事業負担金

県が施工する工事に対する市の負担金

建設事業費の推移

億円



	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
建設事業費合計	17.8	18.7	24.3	21.1	23.3	40.8	31.9	37.9	37.2	57.0	39.6	33.2	30.2	25.5
■ 県営事業負担金	1.9	1.4	1.4	1.4	1.8	1.8	2.1	1.9	2.0	1.4	1.5	1.7	0.9	1.1
□ 単独事業費	9.0	12.0	13.4	12.1	12.9	27.3	18.5	26.0	22.2	25.0	23.5	20.9	20.8	16.5
■ 補助事業費	6.8	5.2	9.5	7.6	8.6	11.7	11.3	10.0	13.0	30.6	14.6	10.6	8.5	7.9

③主な一般財源の推移

主な一般財源は、149億3千万円となり、前年度から増となりました。

地方交付税本来分のうち、普通交付税、臨時財政対策債が増となったことが大きな要因です。

市税本来分は、地方特例交付金が増となったことにより、増となっています。

一般財源

市税、地方交付税など使い道が特定されず、どのような経費にも使える財源

特定財源

国・県支出金、使用料、手数料など用途が特定されている財源

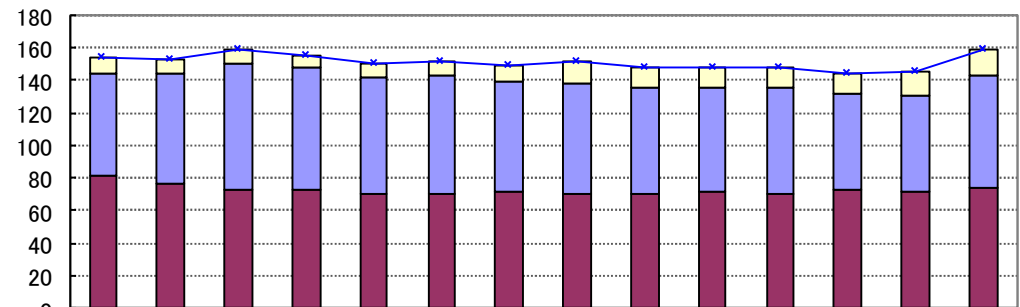
地方交付税本来分には、臨時財政対策債を含みます。

市税本来分には、地方特例交付金を含みます。

諸税とは、地方譲与税や地方消費税・自動車取得税等の交付金のことです。

主な一般財源の推移

億円



	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
諸税	9.4	9.0	8.7	8.5	8.3	8.6	9.4	13.7	12.1	12.8	12.8	12.1	14.3	15.8
地方交付税本来分	62.5	67.9	77.0	74.2	72.0	72.2	67.8	67.0	65.1	63.3	64.4	60.0	59.7	69.7
市税本来分	81.7	76.1	73.1	73.0	70.0	70.6	71.7	70.5	69.9	71.6	70.5	72.1	71.3	73.4
◆ 主な一般財源合計	153.6	153.0	158.8	155.7	150.3	151.4	148.9	151.2	147.1	147.7	147.7	144.2	145.3	158.9

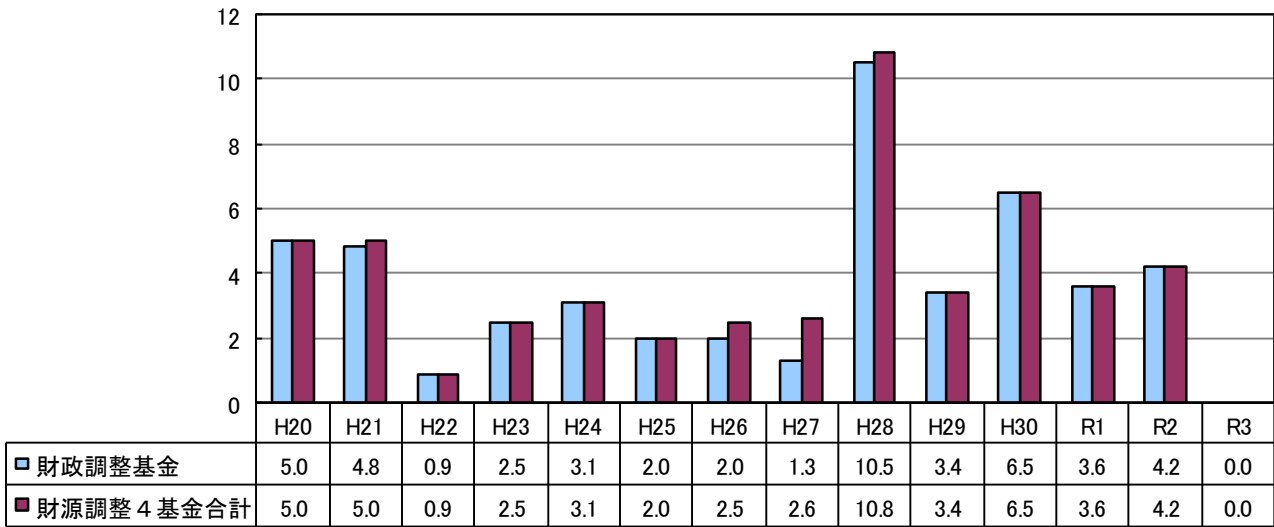
④基金の取崩額の推移

近年は、地方交付税等の減収や大規模災害に対する復旧のために取崩額が多くなっていますが、R3では、地方交付税等が増収となったことなどにより、財源不足が生じなかったため、財政調整基金の取崩は行いませんでした。

財源調整4基金

- ・ 財政調整基金
- ・ 減債基金
- ・ 義務教育施設基金
- ・ 公共施設整備基金
- ※ 財源不足を補うための市の貯金

億円 基金の取崩額の推移



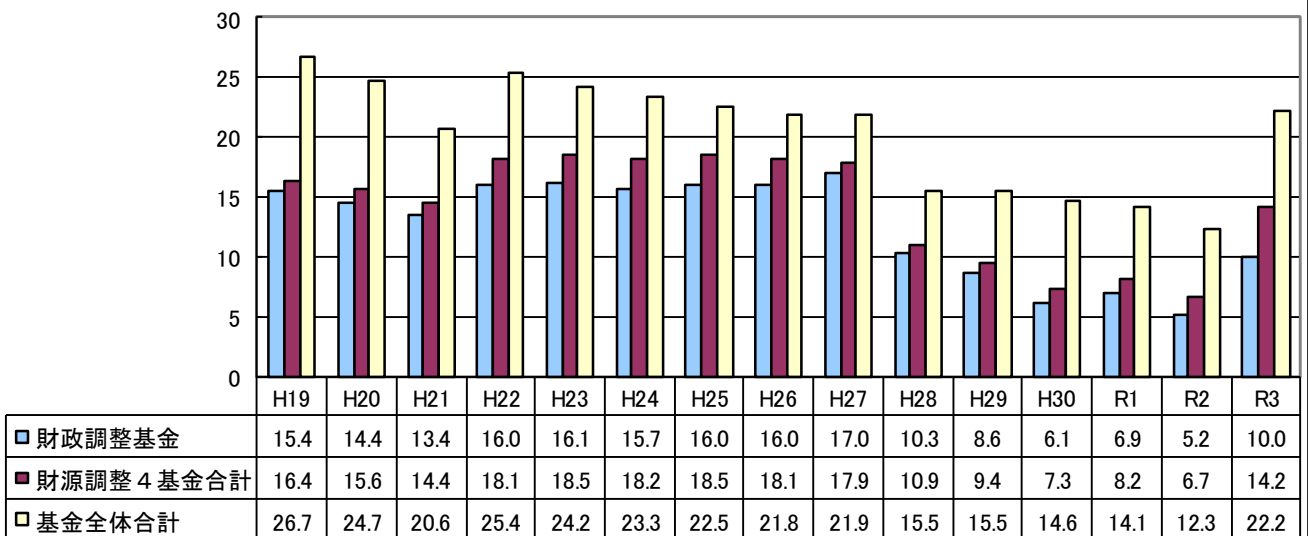
⑤基金残高の推移

財政調整基金は、R3では4.8億円増加しましたが、残高目標の20億円（予算規模の約10%）には大きく不足している状況です。基金全体では、9.9億円の増となりました。



カプトガニ博物館
カプトガニ幼生放流

億円 基金残高の推移



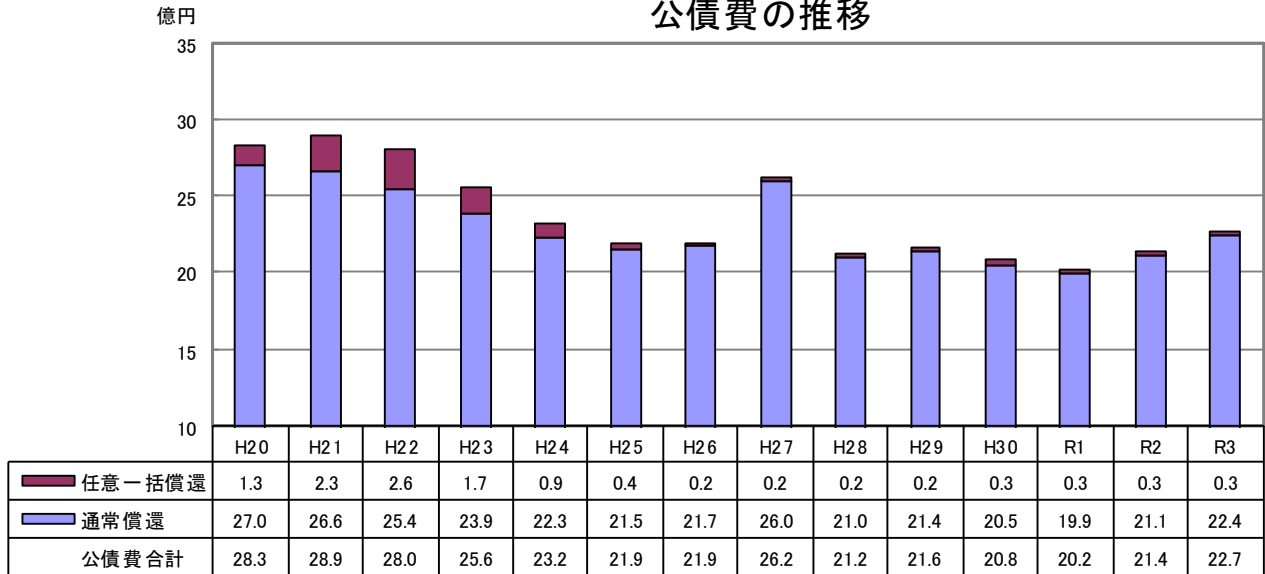
⑥公債費（元利償還金）の推移

公債費

長期借入金の返済額（元利償還金）と一時借入金の利子の合計額

公債費のピークはH11の35.2億円で、順調に減少してきましたが、近年防災減災事業債等の市債発行額が増加していることから、増加傾向となっています。H27は給食センター用地取得に伴う公共用地先行取得債の繰上償還により大きい額となっています。

公債費の推移



⑦市債発行額の推移

建設地方債

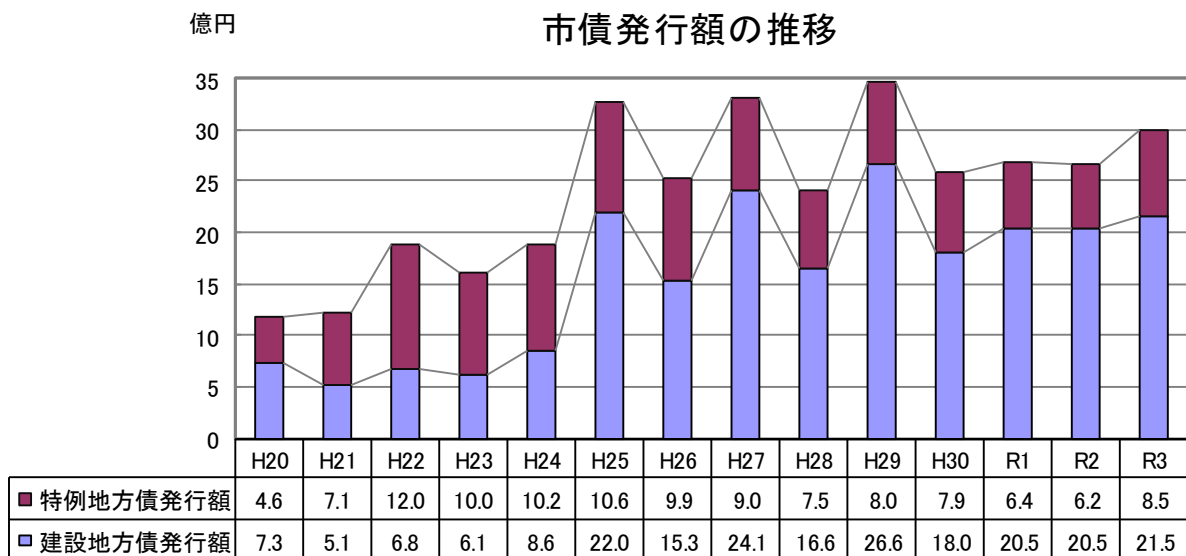
建設事業の資金調達のための借金

特例地方債

臨時財政対策債など赤字補てん、財源補てんのための借金

R3では、臨時財政対策債発行額の増、頻発する自然災害への対応として緊急自然災害防止事業や緊急防災・減災事業、西部衛生施設組合で整備が完了した最終処分場建設事業等により、発行額は約3.3億円増加となりました。

市債発行額の推移



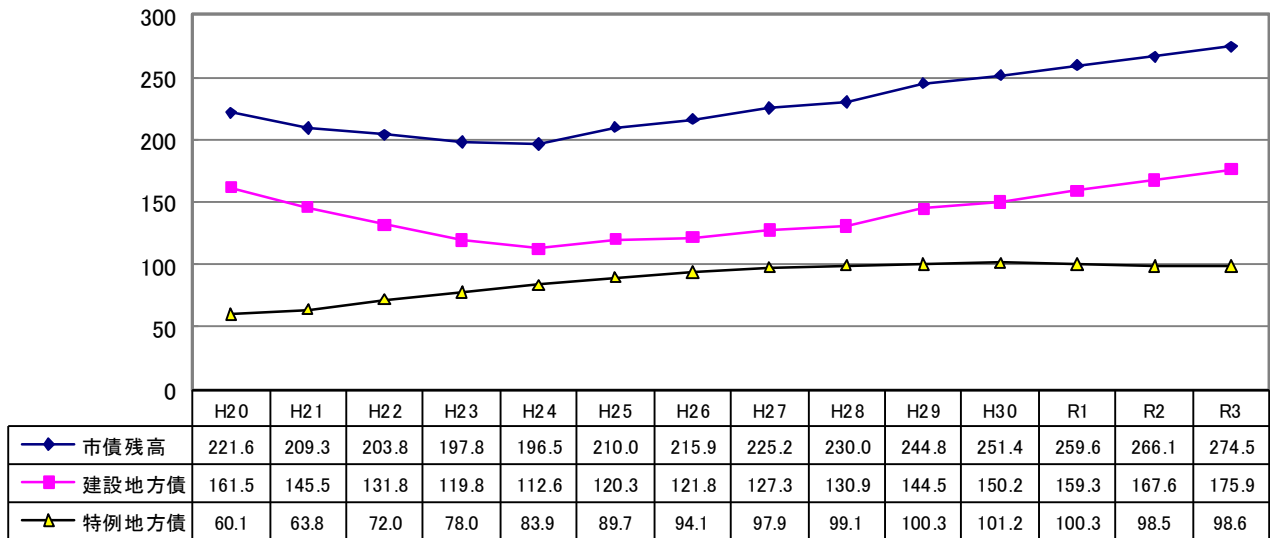
⑧市債残高の推移



六島水仙ツアー

市債残高は、防災減災事業などの実施により、H25 から増加に転じ、増加傾向が続いています。市債残高を縮減させるため、今後も建設地方債の借入抑制と一括償還を継続していく必要があります。

市債残高の推移



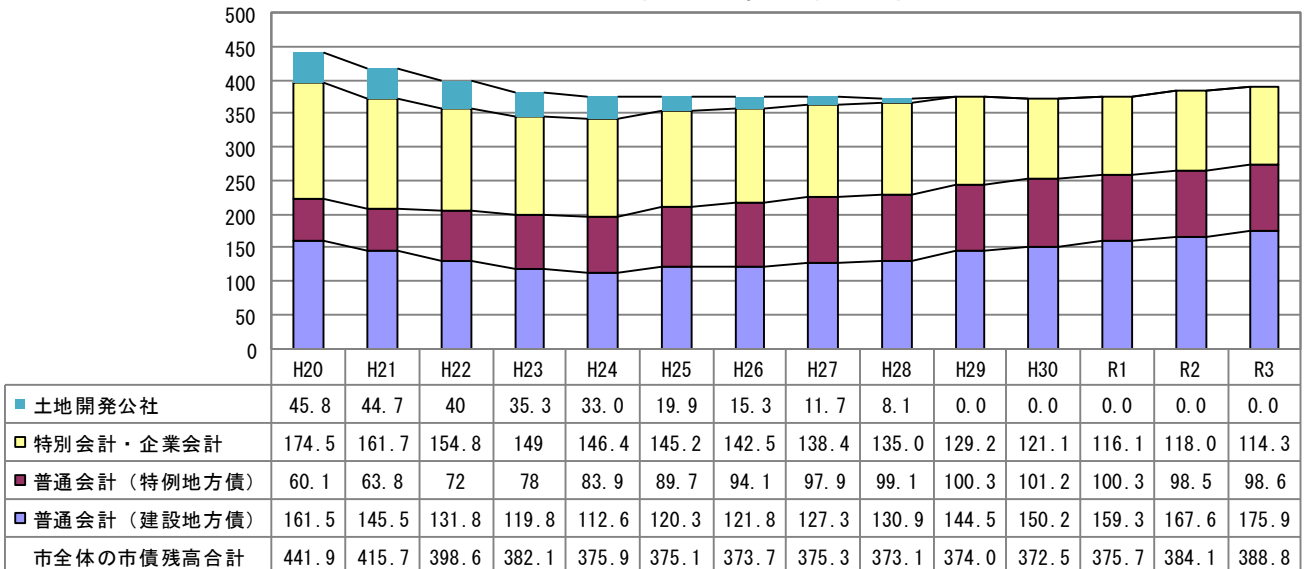
⑨市全体の市債残高の推移

特別会計・企業会計

下水道事業での借入金はH29までは特別会計でしたがH30からは企業会計へ移行したため、2つの会計区分をまとめて表示しています。

特別会計・企業会計の市債残高は、施設の更新等による借入より元金返済額が多いため、減少していますが、普通会計の市債残高は、自然災害防止事業、防災減災事業などの建設地方債発行により増加しています。

市全体の市債残高の推移

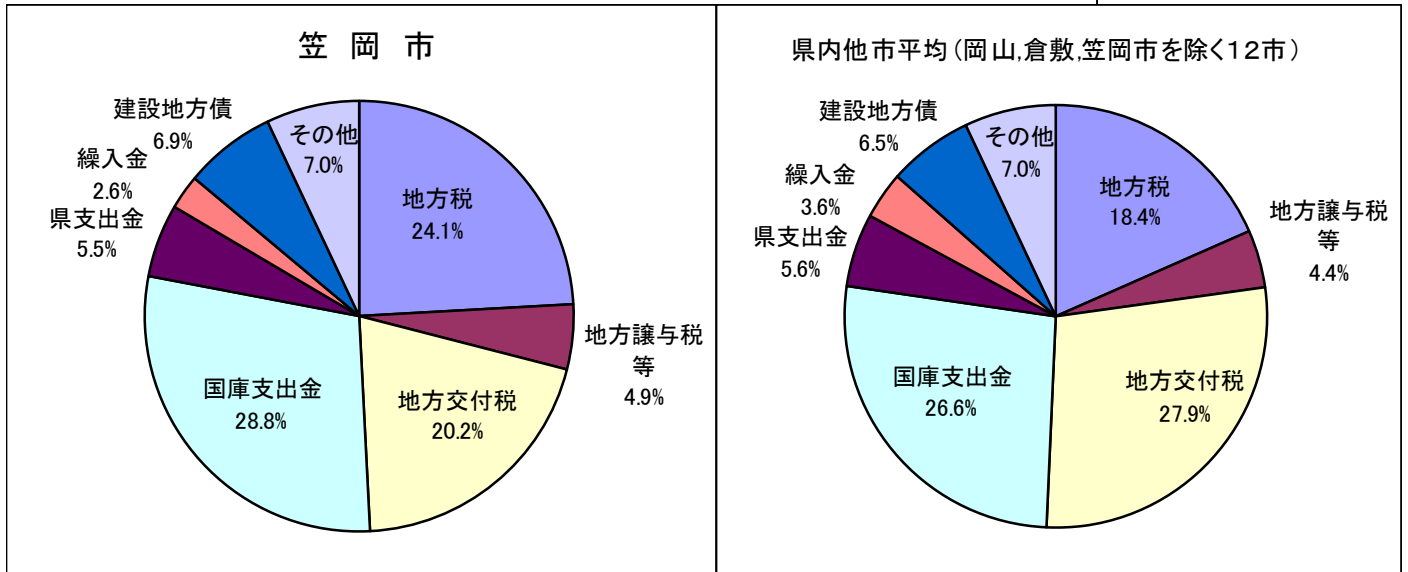


⑩県内他市との比較からみた笠岡市の特徴（令和2年度）

(1) 歳入

県内の他市と比較すると、地方税の割合は高く、逆に地方交付税の割合は、低くなっています。

R2では新型コロナウイルス感染症への対応や最終処分場建設事業などにより、国庫支出金、建設地方債の割合が他市よりも高くなっています。



[歳入]

単位：千円，%

区分	笠岡市	構成比	県内平均	構成比
1 地方税	7,130,606	24.1%	5,861,694	18.4%
2 地方譲与税等	1,439,801	4.9%	1,402,238	4.4%
3 地方交付税	5,970,402	20.2%	8,898,702	27.9%
4 国庫支出金	8,532,041	28.8%	8,456,980	26.6%
5 県支出金	1,631,212	5.5%	1,767,213	5.6%
6 繰入金	766,960	2.6%	1,160,802	3.6%
7 建設地方債	2,048,072	6.9%	2,082,394	6.5%
8 その他	2,056,812	7.0%	2,230,069	7.0%
合計	29,575,906	100.0%	31,860,091	100.0%

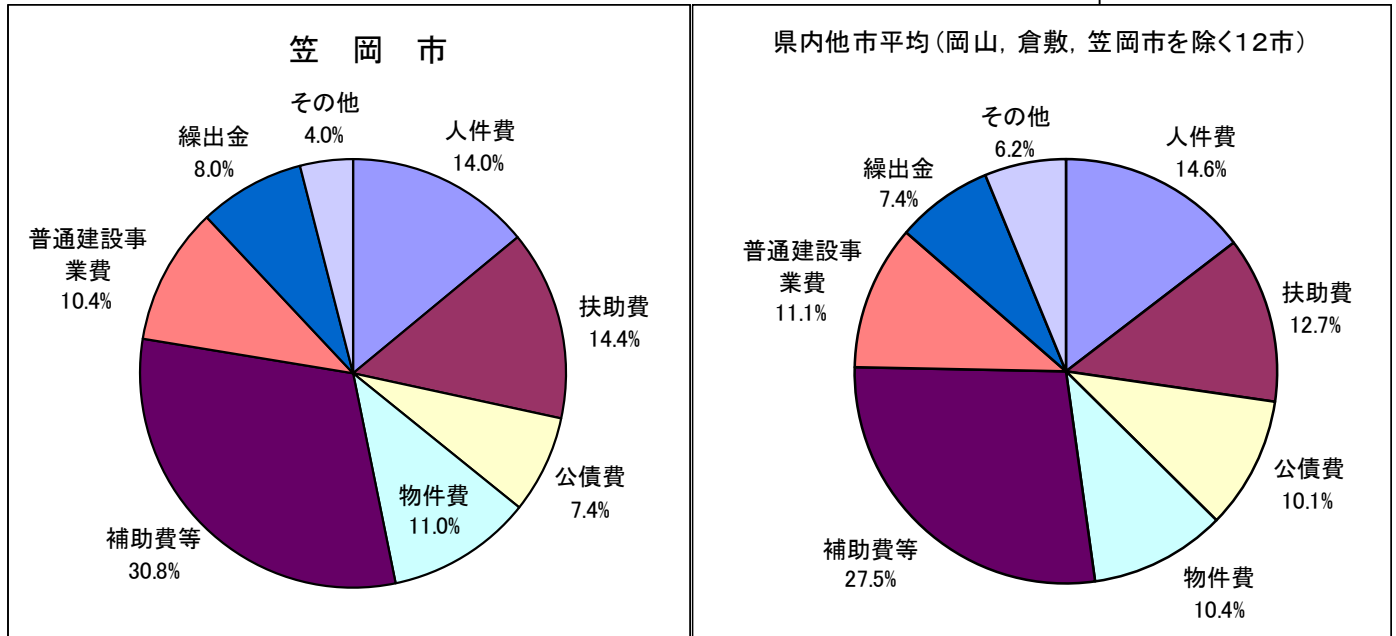
(2) 歳出

県内の他市と比較すると、補助費等、物件費、扶助費の割合が高く、人件費、公債費の割合が低くなっているのが笠岡市の特徴です。

特に、一部事務組合の負担金を含む補助費等と生活福祉費、児童福祉費などを含む扶助費の比率が高くなっています。



駅前イルミネーション



[歳出]

単位：千円，%

区分	笠岡市	構成比	県内平均	構成比
1 人件費	4,066,223	14.0%	4,469,818	14.6%
2 扶助費	4,167,289	14.4%	3,877,997	12.7%
3 公債費	2,136,881	7.4%	3,092,325	10.1%
4 物件費	3,178,105	11.0%	3,183,560	10.4%
5 補助費等	8,942,265	30.8%	8,420,853	27.5%
6 普通建設事業費	3,016,243	10.4%	3,391,737	11.1%
7 繰出金	2,313,374	8.0%	2,267,785	7.4%
8 その他	1,169,680	4.0%	1,901,934	6.2%
合計	28,990,060	100.0%	30,606,009	100.0%



笠岡諸島

補助費等

一部事務組合負担金、企業会計への補助金、各種団体への補助金・負担金など

繰出金

特別会計に対し、収支不足の補てんや繰出基準により支出される経費

2 中期財政見通し

新型コロナウイルス感染症、不安定な世界情勢による原油価格高騰などの影響により、地域経済の動向は予測のつかないものとなっています。

令和3年度の決算をベースに、現在の経済状況や、現段階で把握しうる財政需要などにより今後の歳入歳出の状況をつかみ、中期的な財政見通しを把握します。



白石踊（白石島）

①基本的事項

- ・期間は、令和4年度～14年度の11年間で、普通会計が対象です。
- ・当初予算編成時における財源不足の実態を把握するために、令和5～14年度は財政調整基金の取崩しはせず、決算剰余金は、繰越金として計上しないこととしています。



大島の傘踊り

②歳入推計方法

・市税と諸税

現在の経済情勢や令和3年度の決算見込みからの推計によります。

・普通交付税

公債費関係算入額は積み上げによります。

基準財政収入額は、市税等の推計と連動させます。

臨時財政対策債は、令和4年度ベースで推計します。

・国・県支出金

扶助費と普通建設事業費については歳出推計と連動で推計し、その他の事業については、原則として令和4年度ベースとします。

・市債

歳出推計のハード事業に連動させます。

・その他の歳入

歳出に連動するものを除き、令和3年度ベースとします。

※市税には、地方特例交付金を含みます。

※地方交付税には、臨時財政対策債を含みます。

地方特例交付金

減税に伴う減収額の一部を補てんするための地方税の代替え財源

臨時財政対策債 (特例地方債)

地方に必要な普通交付税に対し国税が不足する場合、その代替えとして発行される特例地方債



金浦のおしぐらんご

③歳出推計方法

・人件費

現在の組織機構と定員適正化計画を基本として推計します。

・公債費

歳入の市債見込額による推計とします。(利率は、1.1%を見込んでいます)

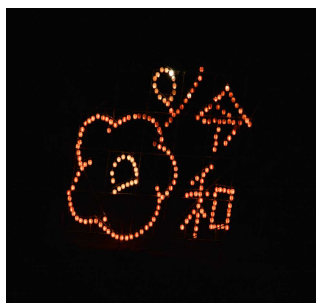
・扶助費、補助費等、普通建設事業費など

総合計画実施計画を基本に、担当課積み上げで推計します。

積み上げが難しい事業は、令和3年度と同額程度を見込みます。

・災害復旧費

過去20年間に負担した一般財源額の平均で見込みます。



金浦のひったか

④中期財政見通し（普通会計：推計は令和4年9月現在）

1 歳入

区 分	R3決算	伸率%	R4推計	伸率%	R5推計	伸率%	R6推計	伸率%	R7推計	伸率%
市税	7,336,114	2.9	7,179,059	△2.1	7,167,330	△0.2	7,247,174	1.1	7,269,695	0.3
地方譲与税	224,732	2.2	228,298	1.6	227,237	△0.5	227,526	0.1	226,507	△0.4
利子割～法人事業税交付金	1,352,598	11.4	1,439,092	6.4	1,427,206	△0.8	1,415,439	△0.8	1,403,790	△0.8
地方交付税	6,967,225	16.7	6,134,943	△11.9	6,014,331	△2.0	6,184,236	2.8	6,190,382	0.1
交通安全対策特別交付金	5,141	△7.5	5,141	0.0	5,141	0.0	5,141	0.0	5,141	0.0
分担金及び負担金	171,581	△0.3	154,831	△9.8	144,703	△6.5	143,949	△0.5	144,744	0.6
使用料	216,977	0.8	224,067	3.3	232,373	3.7	233,363	0.4	236,175	1.2
手数料	126,603	△5.4	147,338	16.4	128,868	△12.5	128,571	△0.2	142,566	10.9
国庫支出金	5,021,159	△41.1	3,818,874	△23.9	2,959,423	△22.5	3,494,661	18.1	3,296,978	△5.7
県支出金	1,602,453	△1.8	1,629,751	1.7	1,623,045	△0.4	1,585,283	△2.3	1,647,458	3.9
財産収入	62,476	2.6	102,752	64.5	63,532	△38.2	63,646	0.2	63,498	△0.2
寄附金	638,014	18.1	628,708	△1.5	628,679	0.0	628,674	0.0	628,670	0.0
繰入金	227,601	△70.3	582,608	156.0	290,600	△48.5	420,812	44.8	304,271	△27.7
繰越金	355,846	18.2	364,318	2.4	0	皆減	0	—	0	—
諸収入	822,891	29.9	655,597	△20.3	657,357	0.3	659,091	0.3	660,562	0.2
市債	2,143,600	4.7	2,099,100	△2.1	2,854,700	36.0	3,542,900	24.1	4,017,100	13.4
歳入合計(A)	27,275,011	△7.8	25,394,477	△6.9	24,424,525	△3.8	25,980,466	6.4	26,237,537	1.0

2 歳出

区 分	R3決算	伸率%	R4推計	伸率%	R5推計	伸率%	R6推計	伸率%	R7推計	伸率%
人件費	4,117,743	1.3	4,099,364	△0.4	4,203,798	2.5	4,335,034	3.1	4,177,353	△3.6
物件費	3,358,968	5.7	3,437,502	2.3	2,761,890	△19.7	2,769,865	0.3	2,831,742	2.2
維持補修費	248,147	9.3	250,628	1.0	253,135	1.0	255,666	1.0	258,223	1.0
扶助費	5,306,910	27.3	4,084,566	△23.0	4,102,922	0.4	4,146,225	1.1	4,180,694	0.8
補助費等	4,608,186	△48.5	4,113,988	△10.7	3,672,393	△10.7	4,483,953	22.1	5,984,254	33.5
普通建設事業費	2,545,044	△15.6	3,299,900	29.7	3,219,159	△2.4	4,594,941	42.7	3,505,723	△23.7
災害復旧事業費	117,657	96.8	64,379	△45.3	64,379	0.0	64,379	0.0	64,379	0.0
公債費	2,268,194	6.1	2,303,748	1.6	2,316,626	0.6	2,255,269	△2.6	2,360,201	4.7
積立金	957,944	203.0	434,528	△54.6	374,028	△13.9	311,861	△16.6	330,956	6.1
投資及び出資金	122,307	△8.5	137,571	12.5	106,434	△22.6	128,704	20.9	127,947	△0.6
貸付金	423,406	△2.2	420,000	△0.8	1470,000	250.0	420,000	△71.4	420,000	0.0
繰出金	2,313,875	0.0	2,321,000	0.3	2,346,332	1.1	2,330,568	△0.7	2,323,368	△0.3
歳出合計(B)	26,388,381	△9.0	24,967,174	△5.4	24,891,096	△0.3	26,096,465	4.8	26,564,840	1.8

うち社会保障関連経費	6,540,972	0.8	6,548,967	0.1	6,615,085	1.0	6,658,726	0.7	6,701,947	0.6
------------	-----------	-----	-----------	-----	-----------	-----	-----------	-----	-----------	-----

3 収 支

区 分	R3決算	R4推計	R5推計	R6推計	R7推計
歳入歳出差引額(C=A-B)	886,630	427,303	△466,571	△115,999	△327,303
翌年度へ繰越べき財源(D)	72,447	0	0	0	0
実質収支(C-D)	814,183	427,303	△466,571	△115,999	△327,303

※推計時点での担当課単純積上げによる



笠岡湾干拓地
ポピー畑

R8推計	伸率%	R9推計	伸率%	R10推計	伸率%	R11推計	伸率%	R12推計	伸率%	R13推計	伸率%	R14推計	伸率%
7,337,936	0.9	7,521,825	2.5	7,518,653	0.0	7,518,062	0.0	7,444,277	△1.0	7,445,435	0.0	7,444,562	0.0
225,508	△0.4	224,529	△0.4	223,570	△0.4	222,630	△0.4	221,709	△0.4	221,709	△0.4	220,806	△0.4
1,392,257	△0.8	1,380,839	△0.8	1,369,536	△0.8	1,358,346	△0.8	1,347,268	△0.8	1,336,300	△0.8	1,325,442	△0.8
6,117,118	△1.2	5,779,570	△5.5	5,842,846	1.1	5,930,862	1.5	5,926,369	△0.1	5,897,983	△0.5	5,926,758	0.5
5,141	0.0	5,141	0.0	5,141	0.0	5,141	0.0	5,141	0.0	5,141	0.0	5,141	0.0
144,768	0.0	144,794	0.0	144,820	0.0	144,849	0.0	144,879	0.0	144,911	0.0	144,944	0.0
236,343	0.1	236,751	0.2	236,918	0.1	237,086	0.1	237,254	0.1	237,422	0.1	237,590	0.1
124,951	△12.4	122,811	△1.7	136,977	11.5	118,796	△13.3	116,818	△1.7	131,141	12.3	113,113	△13.7
3,569,189	8.3	3,443,985	△3.5	3,240,188	△5.9	2,720,942	△16.0	2,872,129	5.6	2,860,215	△0.4	3,002,605	5.0
1,588,478	△3.6	1,608,636	1.3	1,647,885	2.4	1,639,128	△0.5	1,654,166	0.9	1,676,347	1.3	1,709,237	2.0
63,618	0.2	63,744	0.2	63,838	0.1	63,854	0.0	64,054	0.3	63,997	△0.1	63,924	△0.1
628,665	0.0	628,660	0.0	628,655	0.0	628,651	0.0	628,646	0.0	628,641	0.0	628,636	0.0
304,282	0.0	304,293	0.0	321,026	5.5	304,315	△5.2	394,203	29.5	348,670	△11.6	428,693	23.0
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
610,537	△7.6	658,016	7.8	658,036	0.0	608,073	△7.6	608,125	0.0	608,190	0.0	608,266	0.0
2,600,300	△35.3	1,959,900	△24.6	1,176,900	△40.0	629,400	△46.5	770,400	22.4	779,600	1.2	2,310,300	196.3
24,949,091	△4.9	24,083,494	△3.5	23,214,989	△3.6	22,130,135	△4.7	22,435,438	1.4	22,385,702	△0.2	24,170,017	8.0

R8推計	伸率%	R9推計	伸率%	R10推計	伸率%	R11推計	伸率%	R12推計	伸率%	R13推計	伸率%	R14推計	伸率%
4,097,474	△1.9	4,122,902	0.6	4,170,529	1.2	3,952,035	△5.2	4,214,598	6.6	4,158,393	△1.3	4,052,050	△2.6
2,750,561	△2.9	2,778,378	1.0	2,829,189	1.8	2,780,027	△1.7	2,788,591	0.3	2,815,312	1.0	2,762,661	△1.9
260,805	1.0	263,413	1.0	266,047	1.0	268,708	1.0	271,395	1.0	274,109	1.0	276,850	1.0
4,207,340	0.6	4,252,817	1.1	4,289,954	0.9	4,328,481	0.9	4,379,279	1.2	4,420,287	0.9	4,463,196	1.0
3,785,154	△36.7	3,610,379	△4.6	3,591,581	△0.5	3,417,971	△4.8	3,229,240	△5.5	3,198,231	△1.0	3,120,681	△2.4
4,337,640	23.7	3,651,567	△15.8	2,563,904	△29.8	1,425,099	△44.4	1,675,948	17.6	2,064,658	23.2	3,723,154	80.3
64,379	0.0	64,379	0.0	64,379	0.0	64,379	0.0	64,379	0.0	64,379	0.0	64,379	0.0
2,435,859	3.2	2,592,545	6.4	2,701,455	4.2	2,891,530	7.0	2,914,326	0.8	2,832,625	△2.8	2,778,207	△1.9
406,338	22.8	370,793	△8.7	312,038	△15.8	477,967	53.2	312,254	△34.7	312,197	0.0	312,124	0.0
141,176	10.3	111,050	△21.3	149,584	34.7	158,832	6.2	147,270	△7.3	206,044	39.9	164,763	△20.0
370,000	△11.9	370,000	0.0	370,000	0.0	320,000	△13.5	320,000	0.0	320,000	0.0	320,000	0.0
2,336,834	0.6	2,348,110	0.5	2,351,499	0.1	2,355,182	0.2	2,346,371	△0.4	2,333,534	△0.5	2,359,341	1.1
25,193,560	△5.2	24,536,333	△2.6	23,660,159	△3.6	22,440,211	△5.2	22,663,651	1.0	22,999,769	1.5	24,397,406	6.1

6,737,513	0.5	6,789,444	0.8	6,824,802	0.5	6,861,570	0.5	6,897,701	0.5	6,912,176	0.2	6,974,707	0.9
-----------	-----	-----------	-----	-----------	-----	-----------	-----	-----------	-----	-----------	-----	-----------	-----

R8推計	R9推計	R10推計	R11推計	R12推計	R13推計	R14推計
△244,469	△452,839	△455,170	△310,076	△228,213	△614,067	△227,389
0	0	0	0	0	0	0
△244,469	△452,839	△455,170	△310,076	△228,213	△614,067	△227,389

⑤令和4年度から14年度の見通し

(1) 歳入

・市税

新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた経済活動が回復傾向にあり、市民税は増加する見込みです。また、企業誘致により固定資産税も増加する見込みです。

・地方交付税

R4では、普通交付税は減となる見込みです。

R4以降では市税の増に伴い減少する見込みです。

・寄附金

ふるさと納税により約6億円で推移する見込みです。

・市債

大規模ハード事業が続き、高い水準で推移する見込みです。

(2) 歳出

・人件費

R2に、会計年度任用職員制度が始まったため高い水準にあります。定年退職者の増減により総額は変動します。

・補助費等

企業誘致のための補助金や一部事務組合への負担金により高い水準となっています。

・普通建設事業費

スマートインターチェンジ整備事業、国道2号バイパス関連事業、駅周辺整備事業、小中一貫教育校整備事業、本庁舎整備事業など大規模ハード事業が続く予定です。

・社会保障関連経費

高齢者の介護や児童にかかる給付が伸びており、毎年緩やかに増加する見込みです。

(3) 収支の見通し

R4は、4億円程度の黒字となる見込みです。

R5以降、企業誘致のための補助金や焼却場建設費の負担金などにより、年2億円を超える財源不足が生じる見込みです。

また、普通建設事業では大規模な事業を予定しており、期間中の収支は非常に厳しいものとなっています。



北木島の流し雛

見通しのポイント

歳入

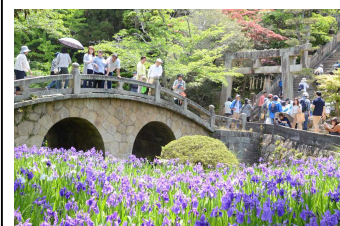
市税・地方交付税などを合わせた経常的な一般財源は概ね横ばい

歳出

公債費、扶助費等の経常経費は増加傾向。大規模事業により普通建設事業費は増加傾向



真鍋島の走り神輿



菅原神社の眼鏡橋とカキツバタ

①基本的な考え方

笠岡市行政改革大綱の基本方針により、自主財源の確保を図るとともに、効率的な行政サービスの推進や経費の削減などを実施し、財源不足を圧縮して、将来世代の負担軽減のために、公債費の一括償還や基金の積み増しを行います。

そして『第7次笠岡市総合計画』の実施計画を着実に実行し、まちづくりを推進していきます。

- 財政運営適正化計画**
- ・行政改革の推進
 - ・債務の抑制
 - ・基金の積み増し
 - ・未利用地の売却等の自主財源確保
 - ・公共施設の適正化
 - ・新たな施策の推進

(1) 計画期間

令和4年度から令和14年度までの11年間とします。(毎年度見直し)

(2) 基本方針

- ・第9次笠岡市行政改革大綱の基本方針により、行政改革の具体的な内容を実現します。
- ・将来負担の軽減のため、債務の抑制を図ります。
- ・安定した財政運営を継続するため、財政調整基金は目標額を20億円とします。また、施設の更新等に備え、公共施設整備引当基金も積み増します。
- ・ふるさと納税の推進や未利用地の棚卸と売却など、自主財源の積極的な確保を図ります。
- ・公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化と施設全体規模の適正化を進めるとともに、施設が提供するサービスの充実を図ります。
- ・第7次笠岡市総合計画による基本理念のもと、4つの基本戦略により各種施策を推進します。



笠岡ラーメン



カブトガニ繁殖地

・財政指標等については、数値目標を次のとおりとします。

指標名等	行政改革大綱 総合計画	財政運営適正化計画	R3 決算速報値
実質公債費比率	9.0%未満	9.0%未満	6.5%
将来負担比率	80.0%未満	80.0%未満	51.0%
経常収支比率	92.0%未満	92.0%未満	87.1%
財政調整基金残高	14.8(20)億円以上	20億円以上	10.0億円

②具体的な方策（第9次笠岡市行政改革大綱の基本方針による）

1 将来の負担を軽減する取り組み

（1）市全体の債務の抑制

<ul style="list-style-type: none"> ・市債残高の抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ・建設地方債の借入額に上限を設定します。 ・公債費が普通交付税に算入されない市債の発行抑制と一括償還を同時に進めます。
--	--

（2）適正な基金残高の維持

<ul style="list-style-type: none"> ・適正な財政調整基金の維持 	<ul style="list-style-type: none"> ・財源不足に備えるため、目標額を20億円とします。
<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設整備費引当基金等への積立て 	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模ハード事業、長寿命化事業に備えるため基金を積み増します。

2 歳入を増加させる取り組み

（1）財源の確保

<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興施策と企業誘致の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的な企業誘致により産業振興施策と相乗効果を生み、税収増へと繋がります。
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな財源確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税、クラウドファンディングの取組を強化します。 ・企業版ふるさと納税を積極的に活用します。
<ul style="list-style-type: none"> ・課税客体的確な把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・償却資産の調査を継続し、税収増に努めます。
<ul style="list-style-type: none"> ・市税等収納率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・未納者の調査を徹底的に行い、収納率向上に努めます。
<ul style="list-style-type: none"> ・滞納繰越金、現年度未収金の縮減策強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納処分を強化すると共に、口座振替等を拡大します。
<ul style="list-style-type: none"> ・市有地の売却と有効利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用地の棚卸を行い、積極的な処分と有効利用を進めます。

3 歳出を削減する取り組み

(1) 効率的な行政サービスの推進	
・ 施策・事業の効果的な推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事前評価や施策評価により、事業の選択と集中を図ります。 ・ 既存事業の聖域なきコスト削減に取り組みます。
・ 職員の育成と確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人事評価制度により職員の能力や実績を適正に評価し、組織目標の達成に繋がります。
・ 業務の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル技術の活用を推進します。 ・ P F I 等、新たな社会資本整備手法を検討します。 ・ 周辺自治体との業務の広域連携を検討し、推進します。 ・ 指定管理者制度の活用を拡大します。
・ 市有財産の管理と有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市有財産の民間等への貸付を積極的に進めます。 ・ 公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化など、適正な施設管理とサービスの充実を進めます。

(2) 経費の削減	
・ 補助金の適切な交付と検証	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営補助から事業補助へ転換し、補助率を設定します。 ・ 新規の補助金は、サンセット方式を徹底します。 ・ 補助の必要性和効果を検証します。
・ 内部管理経費の節減合理化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経費削減を徹底し、節減合理化に努めます。
・ 特別会計繰出金, 一部事務組合負担金の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 見込額の 1 % の削減を目標とします。

(3) 定員管理・給与の適正化の推進	
・ 定員管理の適正化推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定員適正化計画により定員管理を行います。

③財政運営適正化計画実施後の収支見通し

(1) 決算ベースでの収支の把握

中期財政見通し（P10～11）では、当初予算編成時での財源不足把握のため、R5以降は、財政調整基金の取り崩しをせず、前年度の決算剰余金は、翌年度に繰越金として計上しないこととして推計しました。

ここでは、実際の決算ベースにあわせ、決算剰余金を4億円、繰越金を2億円として、財政調整基金の積立・取崩額を把握することとしています。

（R4の具体的方策効果額は、R4年度下半期分として積算）

1 歳入

区 分	R4推計	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計	R9推計	R10推計
中期財政見通し歳入合計	25,394,477	24,424,525	25,980,466	26,237,537	24,949,091	24,083,494	23,214,989
自主財源の確保		176,600	175,300	164,100	163,100	169,400	160,300
市債借入額の抑制		△20,000	△20,000	△20,000	△20,000	△20,000	△20,000
繰越金		200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
財政調整基金繰入金		222,625		55,475		195,089	196,410
基金繰入金(公共施設整備費引当基金等)							
財政運営適正化計画実施後の歳入合計	25,394,477	25,003,750	26,335,766	26,637,112	25,292,191	24,627,983	23,751,699

※R4は繰越金 364,318、財政調整基金繰入金 292,008 を中期財政見通し歳入合計に含む。

2 歳出

区 分	R4推計	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計	R9推計	R10推計
中期財政見通し歳出合計	24,967,174	24,891,096	26,096,465	26,564,840	25,193,560	24,536,333	23,660,159
効率的な行政サービスの推進		△207,000	△212,000	△212,000	△212,000	△212,000	△212,000
経費の削減		△95,500	△103,300	△117,200	△94,400	△97,300	△97,300
公共施設の長寿命化・適正化の推進		△2,500	△2,500	△2,500	△2,600	△2,600	△2,600
公債費の一括償還	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
公債費の一括償還と発行抑制による効果額		△7,346	△13,994	△21,028	△21,300	△21,450	△21,560
財政調整基金積立金			146,095		3,931		
基金積立金(公共施設整備費引当基金等)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
財政運営適正化計画実施後の歳出合計	24,992,174	24,603,750	25,935,766	26,237,112	24,892,191	24,227,983	23,351,699

3 収支(決算剰余金)

区 分	R4推計	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計	R9推計	R10推計
財政運営適正化計画実施後歳入歳出差引額	402,303	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000

4 財政調整基金残高

内 訳	R4推計	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計	R9推計	R10推計
前年度末残高	1,003,644	1,162,640	1,142,318	1,488,413	1,632,938	1,836,869	1,841,780
決算剰余積立額(歳入歳出差引額の1/2以上)	450,000	202,303	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
基金積立額	1,004	0	146,095	0	3,931	0	0
基金繰入額(取崩額)	△292,008	△222,625	0	△55,475	0	△195,089	△196,410
当該年度末残高	1,162,640	1,142,318	1,488,413	1,632,938	1,836,869	1,841,780	1,845,370

5 公共施設整備費引当基金残高

区 分	R4推計	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計	R9推計	R10推計
当該年度末残高	158,187	172,487	186,801	201,130	215,473	229,830	244,202

(2) 収支見通し

R4では、普通交付税や臨時財政対策債が減となる見込みであり、財政調整基金からの繰入を行うなど収支の状況は厳しいですが、地方消費税交付金など諸税の増により、約4億円の収支を確保できる見込みです。

R5以降は、自主財源の確保等、行政改革効果額を毎年約4億円程度見込んだうえでも、財源不足が発生し、財政調整基金を取崩す見込みですが、決算剰余金の半分を財政調整基金に積み立てることで、残高を少しずつ増やしながらか財源不足を乗り越える見込みで、R12で20億円を超える見込みです。

しかし本庁舎建替事業を見込んでいるR13には、再び財政調整基金の取崩しが必要となるため、毎年の予算編成の中で、さらなる財政健全化に取り組み、目標額の20億円を維持すべく、基金を積み増していく必要があります。

R11 推計	R12 推計	R13 推計	R14 推計
22,130,135	22,435,438	22,385,702	24,170,017
154,400	146,800	117,600	108,300
△20,000	△20,000	△20,000	△20,000
200,000	200,000	200,000	200,000
73,326	693	366,037	
			100,000
22,537,861	22,762,931	23,049,339	24,558,317

R11 推計	R12 推計	R13 推計	R14 推計
22,440,211	22,663,651	22,999,769	24,397,406
△212,000	△212,000	△212,000	△212,000
△91,100	△89,300	△139,200	△136,100
△2,600	△2,700	△2,700	△2,700
20,000	20,000	20,000	20,000
△21,650	△21,720	△21,530	△21,500
			108,211
5,000	5,000	5,000	5,000
22,137,861	22,362,931	22,649,339	24,158,317

R11 推計	R12 推計	R13 推計	R14 推計
400,000	400,000	400,000	400,000

R11 推計	R12 推計	R13 推計	R14 推計
1,845,370	1,972,044	2,171,351	2,005,314
200,000	200,000	200,000	200,000
0	0	0	108,211
△73,326	△693	△366,037	0
1,972,044	2,171,351	2,005,314	2,313,525

R11 推計	R12 推計	R13 推計	R14 推計
258,588	272,989	273,003	187,418

(3) 今後の財政運営について

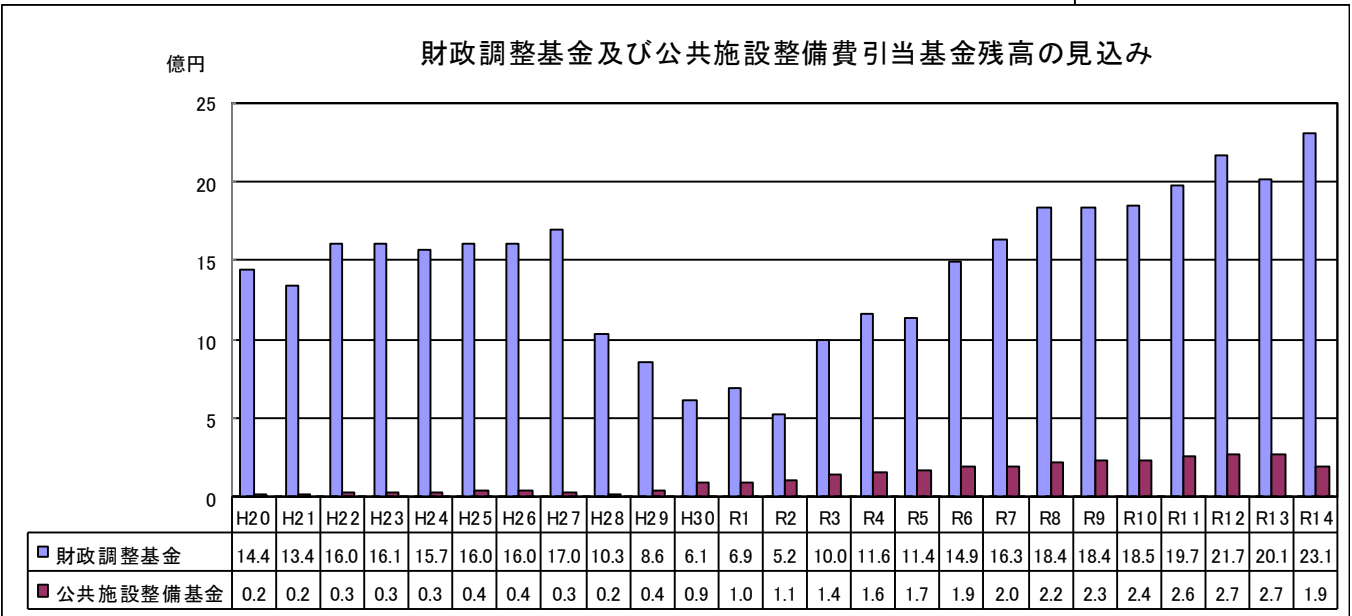
市の主要な歳入である、市税、地方交付税等を合わせた一般財源は、企業誘致など、これまでの収入増への取組により、現在よりも増加していくと見込まれます。一方、近年頻発する災害に対する防災・減災事業や、公共施設の更新・長寿命化に要する経費は増加していく見込みです。

このような状況のなかでも、笠岡市総合計画によるまちづくりを実現するため、教育三改革、インフラ整備、産業振興と観光、子育て・福祉の充実の4本柱の事業をしっかりと行い、正のスパイラルを実現していきます。

そのため、自主財源の確保や経費の削減などの適正化計画の具体的な取組を確実に実行し、安定した財政運営を継続していきます。

①財政調整基金及び公共施設整備費引当基金の残高の見込み

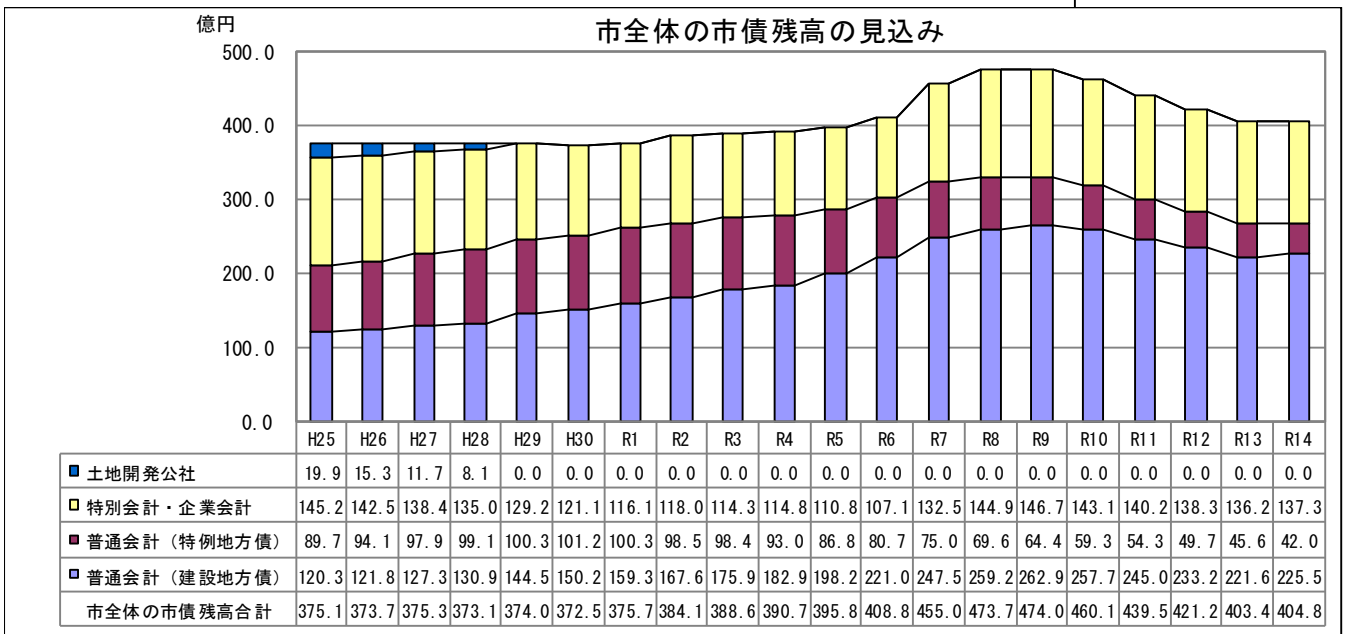
財政調整基金は、R 5以降財源不足が見込まれますが、取崩しを行いながらも徐々に積み立てを行っていく見込みです。R13以降は庁舎建設事業を見込んでおり、基金の取崩しが必要となっています。



②市全体の市債残高の見込み

市全体の市債残高は、焼却場、小中一貫教育校、新病院建設などを予定しているR 7で455億円となり、R 9では474億円となる見込みです。財政負担が集中しないよう、事業費を縮減・平準化する必要があります。

土地開発公社
 笠岡市が100%出資して設立した法人
 公共用地の先行取得や造成を行うことを主な業務とし、H30に廃止した。



③公債費の見込み

建設地方債等は、H27は給食センター用地取得に伴う公共用地先行取得債の繰上償還により大きい額となっています。

R1まで減少してきましたが、R2以降は市債残高の増加に伴い、徐々に増加していく見込みです。



太陽の広場のさくら

公債費の見込み



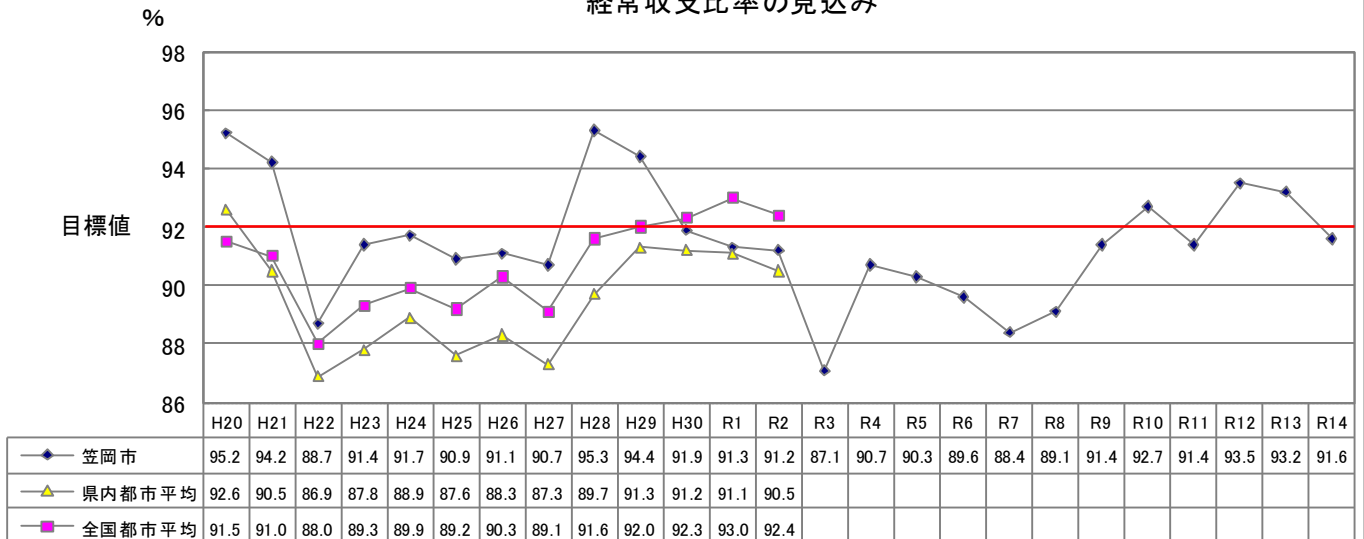
④経常収支比率の見込み

R3は、87.1%で前年度に対して4.1ポイントの改善となりました。R4以降は、扶助費や公債費など経常経費の増加が見込まれるため、比率は徐々に上がっていきます。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常経費が、市税等の経常的な一般財源に占める割合
(財政の弾力性を示す比率)

経常収支比率の見込み

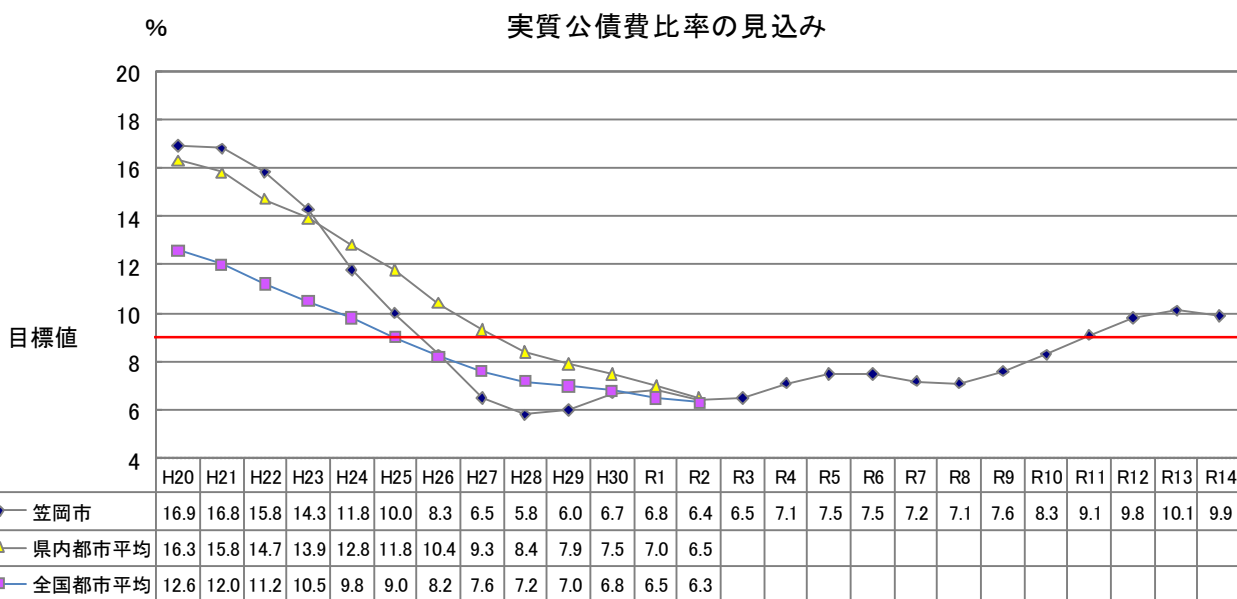


⑤実質公債費比率の見込み

実質公債費比率

自由に使える収入
に対して、企業会計
など全会計の借金返
済額が占める割合
財政健全化判断指
標の一つ
(3カ年の平均値)

R 3 の比率は、6.5%となり、前年度に対して0.1ポイント上昇しています。
R 4以降も、比率は上昇傾向となり、R11では目標値の9%を超えて推移する見込みです。目標値内での財政運営を行うべく、債務の縮減等の財政健全化の取組を今以上に徹底して続ける必要があります。

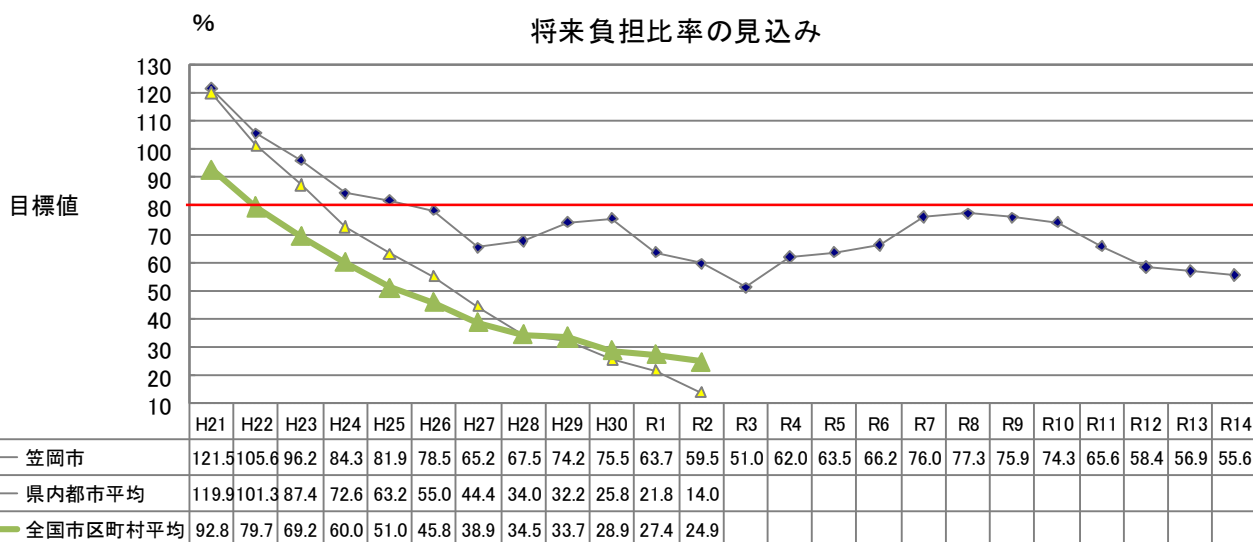


⑥将来負担比率の見込み

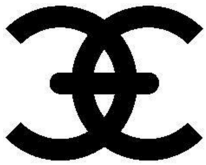
将来負担比率

自由に使える収入
に対して、企業会計
など全会計の将来負
担する負債の割合

R 3 の比率は、51.0%で前年度に対して8.5ポイント改善しました。
R 4以降、大規模なハード事業のため、市債残高が増となり、比率は上昇し、
R 7からは、目標値付近を推移する見込みです。将来負担の大幅な増を招かない
ように債務の縮減や事業の見直し等を図っていく必要があります。



歳 入 関 連	
一 般 財 源	市税，地方交付税など使い道が特定されず，どのような経費にも使用することができる財源。
特 定 財 源	国県支出金，使用料，手数料など，使途が特定されている財源。
市 税	市民税，固定資産税，軽自動車税など，市の基本的な財源。
地 方 交 付 税	地域によって地方税収入に差があるため，標準的な行政を行うために，国から国税の一部が交付される財源。（普通交付税と特別交付税）
諸 税	地方譲与税，利子割・地方消費税・ゴルフ場利用税・自動車取得税交付金，交通安全対策特別交付金を，便宜上ひとまとめにした呼び方。
市 債	地方公共団体が資金調達のために借り，その返済が一会計年度を超えて行われる借金。
建 設 地 方 債	公共施設の建設事業などの財源とするために発行される市債。
特 例 地 方 債	臨時財政対策債など，赤字を補てんしたり，財源を補てんする目的で，発行される市債。
臨時財政対策債	地方に必要な普通交付税に対し，国税が不足する場合，その代替えとして発行される特例地方債。
歳 出 関 連	
普通建設事業費	土木農林水産施設，教育施設など，公共施設の新增築等の建設経費。
繰 出 金	特別会計に対し，収支不足の補てんや繰出基準により支出される経費。
公 債 費	市が借り入れた市債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額。
扶 助 費	各種法令や市単独の施策に基づき，生活保護者・障害者・老人・子供等に対して支給する費用。
物 件 費	光熱水費・通信運搬費などの内部管理経費，各種ソフト事業。
補 助 費 等	一部事務組合負担金，企業会計への補助金，各種団体への補助金・負担金など。
義 務 的 経 費	その支出が義務づけられ任意に削除できない経費。（人件費・扶助費・公債費）
財 政 分 析 関 連	
基 金	特定の目的のために設けられた基金又は財産。いわゆる貯金。
財政調整基金	経済の不況等による市税の大幅な減収や災害の発生等による不測の支出増加に対処するための貯金。
決 算 統 計	地方財政運営や国の施策の基礎数値となる全国統一基準による最も基本的かつ重要な統計のひとつ。（普通会計と公営事業会計）
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。（市税と諸税，普通交付税の合計額等により算出）笠岡市の場合，約139億円。
経常収支比率	市税，諸税，普通交付税等の経常的な一般財源に対して，人件費，扶助費，公債費等の経常経費が占める割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。



笠岡市総務部財政課

岡山県笠岡市役所
〒714-8601 笠岡市中央町1番地の1

電話 (0865) 69-2126
FAX (0865) 69-2190

Email: zaisei@city.kasaoka.lg.jp

「元気・快適・ときめき
進化するまち笠岡」を
実現するために

ホームページもご覧ください

[http://
www.city.kasaoka.okayama.jp](http://www.city.kasaoka.okayama.jp)



小田県庁跡



笠岡市
市制施行
70周年

☆地方公共団体財政健全化法における早期健全化基準等について、笠岡市の令和3年度決算ベースの各比率をお知らせします。

◎令和3年度笠岡市標準財政規模 約139億円

笠岡市の健全化判断基準			
指 標	笠岡市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
		イエローカード	レッドカード
実質赤字比率	—	12.92%	20.0%
連結実質赤字比率	—	17.92%	30.0%
実質公債費比率	6.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	51.0%	350.0%	—

実質赤字比率とは

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

- ・早期健全化基準は12.92% (イエローカード)
- ・財政再生基準は 20.0% (レッドカード)

連結実質赤字比率とは

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

(一般会計+特別会計)

- ・早期健全化基準17.92% (イエローカード)
- ・財政再生基準 30.0% (レッドカード)

実質公債費比率とは

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率です。

(一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合)

- ・早期健全化基準25.0% (イエローカード)
- ・財政再生基準 35.0% (レッドカード)

将来負担比率とは

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

(一般会計等+特別会計+公社会計等すべての会計)

- ・早期健全化基準350.0% (イエローカード)

◎上記のように、財政健全化法の4つの指標は、全て基準内に収まっています。これは、財政健全化にいち早く取り組んだ結果によるものですが、引き続き、歳入に見合った歳出構造の確立など財政運営の適正化に、より一層努める必要があります。